

# フィンランドの学校体育・スポーツ

西 垣 完 彦

---

## Physical Education and Sport in Finnish Schools

Nishigaki, Hirohiko

### Abstract

The purpose of this study was to survey the history and the current status of physical education and sport in Finnish schools, a topic relatively unknown in Japan. Results are as follows.

1. Early physical education in Finnish schools was influenced by Sweden, which has since served as a model.
2. Gymnastics was acknowledged as one of the subjects by new School Act in 1843. At that time, it was not consistent that conditions as teaching staffs, facilities and tools were no arrangement. Consequently, gymnastics became a compulsory subject for all schools by 1883.
3. The content of study in physical education was mainly gymnastics until World War I. Sport was introduced for teaching materials after 1920.
4. The training of physical education teachers begun with female for private gymnastics schools in 1868. The training of male teachers became later in 1882.
5. The objectives of physical education in school are as follows:
  - 1) to encourage pupils to adapt an active way of life and to develop a permanent interest in physical exercise;
  - 2) to help pupils express themselves through bodily movement and to understand sports and physical culture; and
  - 3) to help pupils attain the objectives set for education in general and grow up to be independent and peace-loving members of society.

6. There is an important point at Lower stage (Japanese elementary school) of comprehensive school in previous term which pupils enjoy sports and exercise. It attaches importance to subjects such as gymnastics, winter sports, ball games, orienteering and hiking, athletics and swimming. Gymnastics is especially highly ranked among those subjects. Upper stage (Japanese junior high school) of comprehensive school in latter term takes more substantial exercise of previous term and induction of new sports, practice and method of physical fitness training.
7. A class teacher takes charge physical education class in previous term generally, and physical education teacher takes charge physical education class in latter term.
8. School promotes sports for extra-curricular activities and developing leaders to become teachers and outside sports specialists. School and outside sport organization relate strong cooperation.
9. Physical education in upper secondary school follows a course system. The syllabus prescribes five courses for indispensable fundamental exercise. Fitness training, gymnastics and rhythmic are form a core syllabus nation wide. The content of outdoor activities, ball games and elective courses are left to the decision by the municipality and school.
10. One-third of graduates from the comprehensive school enter a vocational institutions. Physical education in general as a fundamental subject requires one of the compulsory subjects that is related to health education.
11. Sport-oriented senior secondary schools (sport school) have been operated since 1986. There were eleven schools as of 1991. Curriculum for this school is same as for the upper secondary school. However, it takes into special consideration pupils of high athletic ability and who they can take credits flexibly.
12. Sports events in school as compared to Japan are on a small scale. Such events include games that teachers organize and which have easy rules. Official games are taken under a sports federation independently operated.

## はじめに

極北の小国フィンランドは、中世を通じてスウェーデンに支配され（1155～）、その後もロシアに割譲され（1809～）、自治権が認められていたものの、100年余もロシア大公の下に統括され、フィンランド共和国として独立したのは1917年のことである。

こうした隣国による長い支配にもかかわらず、独立と団結心と自尊心の強い国民性に加えて、長くその進歩的な教育プログラムと社会政策の方法は有名である。

体育・スポーツの分野においても、国民は体育活動に清新な熱情を傾注し、体操、スポーツ、ダンスは活発で、欠乏と忍耐にならされた強壯で活動的な国民に適しているといわれ、そのシステムや近代オリンピック競技等での好成績にみられる独自のトレーニング方法なども、また有名である。この分野における我が国とフィンランドの関係は、同じ北欧のスウェーデン、デンマーク、ノルウェー等の諸国に比してそれほど密であるとはいえない。それは、フィンランドの独立に至るまでの歴史的な経緯に加えて、我が国の体育・スポーツ、とくに学校体育の主要教材であった体操が明治期以降、第2次世界大戦までの間、スウェーデン体操やデンマーク体操の影響を強く受けていたこと、また、スポーツでもアメリカやドイツ・イギリス等の西欧諸国との結びつきの方がより強かったこと等もあって、我が国にフィンランドの体育・スポーツが紹介される機会が少なかったためと思われる。

筆者は、1995年にフィンランドを訪れ、同国の体育・スポーツについて関係者との面接聴き取り調査と資料収集を行った。拙稿では、そのなかから学校体育・スポーツの歴史と現状についてその概要を紹介することにする。

### 1. 学校体育の歴史

フィンランドの学校体育の歴史は、統括国であったスウェーデンの体操学校をモデルに、また、その協力の下に1820～30年代にかけてヘルシンキ等の都市部に設立された体操学校で行われていた体育まで遡ることができる。しかし、これらの学校は1834年にヘルシンキ大学に併合されたヘルシンキ市の体操学校一校を除いて極めて短命に終わった。

当初、フィンランドがストックホルムに1814年に創立された王立中央体操学校をモデルにして創立した体操学校では、体育館、肋木、施設や運動はスウェーデンの体育教師 Per Henrik Lingの体操原理に基づくものであった。

体操は医療体操に重点が置かれていたが、それは、体操学校の管理運営が全体として医学部の支援の下に展開されていたことによる。大学での体操学校は、適切な体育教師養成学校ではなかったが、学生にとっては自由に体育活動のできる場であった。体育教師の養成問題は1880年代まで話題にならなかった。

体操学校の創設は、フィンランドの学校制度の改革のなかで実現した。

1843年に新「学校法」(フィンランド大公国ユムナーシウム及び学校規定)が裁可された。教育制度は基礎学校と初級・上級中等学校から成っていたが、この学校法は、また女学校という新しいタイプの学校が国立学校制度の中に正式に位置づけられたという点で注目される。さらに、この学校法は教科目として体育を認め、初級・上級中等学校ではカリキュラムの中に週4～5時間の体育の授業を認めた。しかし、体育の授業自体が教授スタッフに依存しており、学校がカリキュラムに体育を導入する意欲があっても体育に精通した教師がスタッフにたまたまいる場合のみ行われたにすぎなかった。したがって、クリミア戦争(1853～56年)前に、体育は学校の正規の教科目として行われなかった。

### (1) 1860年代の教育論議と学校体育の役割

クリミア戦争後、フィンランドは国民福祉の一層の充実をはかる必要性に直面したが、これは学校にとっても例外ではなかった。例えば、1866年公布のフィンランド最初の体系的な「初等教育法」では、国が初等学校設立のために地方自治体に補助金を交付することを明確にした。その結果、初等・中等学校の数と児童生徒数が急増した。

学校制度の発展は、活発な教育論議を伴ったが、主なテーマの一つに児童生徒の健康に関心が払われ、再び、体育が教育論議の中心課題の一つに取り上げられた。萌芽期の学校体育は、その未熟さと非科学性で批判されていたが、基礎学校や特に女学校のカリキュラムに体育を導入すべきであるとする要求が起った。この要求は純粋に健康という観点に基づくものであった。そして、医師が体育教師として行動するように提起された。体育と健康との結びつきは、当初のヘルシンキ大学の体操学校が医学部の支援の下に行われていたことに起因するが、その時点まで医療体操を手段として患者の治療に当たっていた同じ医師が健康な国民育成のために運動(体育)指導者として行動したのである。

論議は、教育体操と医療体操の相違に帰着した。それは学校体育は安全であるべきであり、医療体操に類似したものはそれがどんな運動であっても避けることが当然であると考えられたのである。そして、医療体操は多くの反復性と受動的な運動であるため単調であると考えられた。しかし、運動が適切に行われれば医療体操は座業や労働に対して最善の手段であると考えられ、若者の自然の欲求と矛盾しているにもかかわらず、学校が要求したものであった。第2は、体育が道徳教育にとっても重要な可能性を具備している教科目として考えられるようになったことである。

1860年代における教育論議のもう一つの重要な結果は、教科目を必修科目と選択科目に分割したことであるが、体育は教育論議のテーマの一つになり関心が払われたにもかかわらず、この時点では、必修教科にならなかった。つまり体育はクリミア戦争前と同じく、

学校に体育教師がいて、施設や器具が整備されていれば授業が行われたにすぎなかった。体育は1883年まですべての学校で必修教科にならなかった。

### (2) 1860年代から第1次世界大戦までの学校体育

教育に関する一般的な論議が、さらに、専門領域に発展した時、体育代表者が直面した重要な問題はシステムの選択であった。つまり、その時まで行われていた体育システムが学校にふさわしいものであるかどうかということであった。

1860年代以降、フィンランドの体育教師はストックホルムのリング理論と欧州大陸で当時広く行われていたドイツ体操に精通するようになっていた。ドイツの学校体育の創始者として知られるAdolf Spiessの方法は熱烈な支持者を得ていた。Spiessはフロアでの運動と小規模の施設・器具を強調したが、それは、まさに当時のフィンランドの日常的な学校環境によく適合しているように思われた。他方、リングの体操は科学的かつ体系的な方法で評価されていた。

システムの選択は、大方、体育教師個人々の体験に基づいて行われたようである。男性教師は明らかにドイツシステムを好み、女性教師はリングの名前を盲信した。この結果は、典型的なフィンランド体操の特徴である女子体操の初期の違いによるものであったが、このことの一つの表れとして、1860年代に女学校で行われていた一つの実験を除いて、中等学校での女子体育は常に女性体育教師によって指導されていた。

### (3) 第1次から第2次世界大戦の間の学校体育

1917年12月に独立し、1919年に憲法を制定して共和国としての道を歩み始めた新生フィンランドは、19世紀の自治の間に確立された政治、経済、社会、文化構造の全ゆる分野で急速な改革を行った。

教育の分野では、1921年に7～15歳までの普通義務教育法が裁可された。

体育では二つの改革が採り入れられた。一つは1872年に確立された国家普通教育評議会(National Board of General Education)が視学官として知られる文官の採用を決めたことである。最初の体育視学官であったIvar Wilskmanは、教授の基準と教師の資質・能力に加えて教育施設や設備に注意を払った。彼は国家普通教育評議会に対して、彼の報告書で勧告した欠陥を改善するための措置を要求した。Wilskmanの行動によって学校体育の最善のシステムに関する論議が序々に行政的指導への道を開いた。

もう一つは、教育内容の変化である。第1次大戦前は学校体育は長い間体操のみであったが、1920年代に入って序々に教育プログラムにスポーツが導入された。女子体育においてはリング派の体育教師たちは長い間スポーツを避けていた。しかし、1930年代にはすでに、女子の体育授業にもスキー、スケート、球技が行われていた。男子はフィンランド式

野球<sup>注1)</sup> やフットボールやバンディを楽しみ、可能な限りスキーやスケートを行っていた。また、保健衛生は体育の授業のなかで教授されていた。

第2次大戦は、体育の授業に国防教育をもたらしたが、射撃はカリキュラムの中に決して組み込まれなかった。

体育の授業内容や時間数は学校段階や所在地によって差異が見られた。

初等学校段階では、1920～30年代には、体育の授業は週2時間であったが、都市部と地方の学校とでは、施設・用具のほかに、教師自身の体育に対する関心が著しく異なっていた。というのは、体育の授業は、3年間の教員養成学校で、わずかに週2～3時間程度の体育科目を履修した初等学校教員によって行われていたからである。体育の専門教育を受けた体育教師はヘルシンキ市に1人だけいたが、この教師でさえ市内のすべての初等学校を分担していた。

これに対して中等学校では、体育専門の体育教師が授業を行い、時間数も週2～4時間であった。

#### (4) 体育教師の養成

フィンランド最初の事実上の教員養成学校、いわゆる師範学校が「フィンランド小学校の父」と呼ばれ、知識ばかりでなく「身体諸器官の訓練」をも重視した牧師Uno Cygnæusを初代校長にして1863年にユバスキュラに開校された。そして、そこで初等学校教員の養成が始められた。体育は初等教育のカリキュラムに含まれていたため体育も開学当時から適切に教員養成プログラムの中に位置づけられていた。

師範学校の最初の体育教師は、1865年にフィンランドで最初の体育教育参考書を著わしたK.G.Göösであった。

中等学校教師は大学で修学し、その目的のために設立された普通学校で教育実習を行ったが、体育が普通学校でまだ適切な体育教育のための授業時間が配当されていないという理由で、体育は単に副科目として選択できるに過ぎなかった。

フィンランドで最初の体育教師養成を受けたのは女性であった。1868年ヘルシンキでMathildaとGeorg Aspによって創立された私立の体操学校が、体育教師の資格取得志望者のために1年課程で発足した。女性に最初の体育教師養成の機会が与えられた理由として、①女性には、男性に比して他に選択すべき養成学校がほとんどなかったこと、②体育教師が女学校で必要であったこと の2点があげられる。

男性の体育教師養成は、ヘルシンキ大学の体操学校で1882年に始められた。最初は1年課程であったが、1894年に2年課程が導入され、同時に女性の体育教師養成も大学に引き継がれた。1908年修学年数が3年に延長された。1963年にはユバスキュラ総合大学でも体

育教師養成が始められたが、ヘルシンキ大学の体操学校は1974年に閉鎖するまで続けられた。<sup>182)</sup> 体操学校での授業は、解剖学、生理学、運動学、方法学と歴史等の理論科目が含まれていた。実技は教育体操と医療体操が行われていた。フィンランドの体育教師の大学養成の祖であるVikfor Heikelは教育体操のために尽力したが、教員養成が拡大した時の焦点が医療体操にあったために徒労に終わった。

Heikelは、1874年スウェーデン語による少年のための学校体育ハンドブックの出版を機に作家の道を歩み始めた。彼の書物は、K.G.Göösの初期の教育参考書と多少一致している部分もあるが、その内容はより詳細であった。Göösの書は運動を中心に記述されているが、Heikelの書は運動の指導に力点が置かれていた。Heikelの書物は間もなく中等学校でGöösの参考書と交代したが師範学校や初等学校では相変わらずGöösのフィンランド語の教育参考書が使用された。

少年のための教科体育の目的はパワーと持久性の能力向上にあったが、スウェーデン体操は余りにも医学的かつ兵式体操を基に作られたものであるため、この教科体育の目的を達成するには余りにも形式的かつ一方的なものである。少年の体育はよりダイナミックなドイツ式に従うべきである、というのがHeikelの見解であった。

少女にとって、学校教育は、少女が生来少年よりも身体活動が少ないと考えられていたので少女たちの健康にとって特別重要であると考えられていた。Elin Kallioは少女体育のパイオニアであり、フィンランド男女共学校で女生徒の体育教師として40年以上勤め、そこで将来の体育教師の教育実習を監督し、第1次世界大戦前のフィンランド全体の女性体育の調和に重要な役割を果たしたが、Kallioは、リング派の体操の解剖学的生理学的な基盤は、運動が正しい順序で整然と行われる時全身体は効果的かつ安全に運動されることが保障される、というリングの思想を信奉していたので、Heikelの体育とは全面的に反対の立場をとった。しかしながら、Kallioは、生物学的差異により少女の体育と少年の体育とは同一視出来ないが、女性の体育は、例えば、社会的役割（性役割）によってひき起こされるような他の全ゆる制限から自由でなければならないことを強調した。

## 2. 教育制度と学校体育

フィンランドの学校体育の現状を概観する前に、同国の教育制度について簡潔にふれておく。

### (1) 教育制度

フィンランドの教育制度は、図1に示すとおりである。

義務教育は、7～16歳までの9年間で、総合制学校（Comprehensive schools）で行わ

れている。

総合制学校のカリキュラムは、6年制の前期課程（Lower stage：初等教育段階。日本の「小学校」）と3年制の後期課程（Upper stage：前期中等教育段階。日本の「中学校」）の2段階に分かれている。

総合制学校修了者には、後期中等教育機関への入学資格が与えられる。

後期中等教育は、上級中等学校（Upper secondary school）と職業教育学校（Vocational and professional education institutions）で行われている。

上級中等学校は、大学進学を目的とする普通教育を行っている。修業年限は通常3年であり、修了時に大学入学資格取得試験が行われる。教科の種類や履修時間及び全国カリキュラムガイドラインは教育省が定めているが、地方自治体及び学校の裁量権が認められている。

職業教育学校は、高等専門学校、職業専門学校、職業学校があり、各学校により修業年限が異なる。通常、最初の1年間は全ての生徒に共通の一般基礎教育が行われている。

就学前教育及び高等教育については省略する。

## (2) 学校体育の制度

学校体育の目標は、児童生徒が活力ある生活様式に適応し、生涯にわたって身体運動への興味・関心を発展されていくことを扶けるとともに、身体運動を通して自己実現し、スポーツや身体文化を理解するための機会を与えることである。

身体運動は、また、体育以外の教科目の学習の基礎となる資質・能力を向上させる。活動的で身体適性の高い子供は他教科の学習にも有益である。もうひとつの重要な目標は、協調性のような諸々の一般的な教育目標を身体運動を通して達成し、社会の平和を愛好する構成員として独立し成長するように児童生徒を助力することである。

児童生徒が活力ある生活様式に適応できるように、身体的条件や肉体的技能を発達させ、スポーツや運動によって学習される積極的な体験を持たせることが大切である。身体運動は児童生徒のパーソナリティ、つまり精神運動性、認識、情緒的、倫理的、社会的成長等の全ゆる側面に影響を与えるようにすることが重要である。

学習内容は、身体運動のもっとも一般的な運動様式を含み、一人一人の子供に身体運動

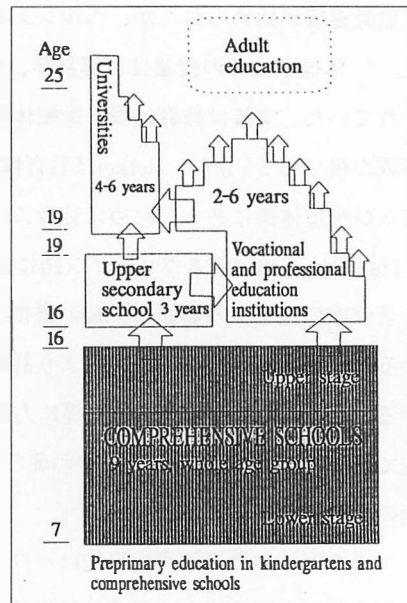


図1 フィンランドの教育制度



についての基本的な事実を教えることが大切である。

体育の一般的目標は、男女共通であるが、目標達成には授業時に性差を十分考慮する必要がある。女子の身体運動技能は男子より急速に発達するし、授業への動議づけの要因も男女がそれぞれ好む運動学習によっても異なる。つまり、身体運動能力や基礎的な運動技能には性差がある。

フィンランドの学校制度における特徴の一つは、上級中等学校と職業教育学校で行われている健康教育である。健康教育の内容は後記するが、体育教師が担当し、健康と交通教育の一般的なテーマを取りあげている。

### (3) 学校体育の構造

フィンランドの子供は、家庭に加えて主に学校やスポーツクラブで体育を受けている。学齢期の子供や若者の約半数が、スポーツクラブが提供している活動に参加している。<sup>(注3)</sup>

フィンランドでは、我が国と違い学校と少年防衛軍<sup>(注4)</sup>が標準的な体育について責任を負っているが、学校は子供が9年間の総合制学校で体育教育を受けているので重要な役割を果たしている。

体育の授業時間数は、児童生徒の年齢や学校の特殊事情による時間配当によって週1～3時間である。

フィンランドの前期課程学校では、約40%が学校専用の体育館を持っていないが、そのほとんどが総児童数20名以下の小規模学校である。また、約60%の学校が自治体の公営プールで水泳の授業を行っている。

スキーはほとんどの学校の児童に、また、スケートは約60%が可能である。

最近、学校内及び周辺のスポーツ・レクリエーション施設の改善に特別な関心が払われ、スキーエリアは周辺と調和する自然環境をつくる目的でデザインされ、子供たちがスポーツに参加し、種々の方法で自らの諸能力を発達させることができるように奨励している。

学校建築物は地方自治体の所有であるが、国はスポーツ・レクリエーション施設建築のために地方自治体に補助金を支出している。

前記のように、多くの学校で室内ゲーム用の施設が不十分である。体育館は隔壁で分割できるが、全ての学級集団に十分なスペースを確保することが困難であるので、複数クラスの同時体育授業での施設使用が長年の課題となっている。しかし、新しい学校建築プランはこうした室内ゲーム用の施設建築に秀れた配慮が行われている。

以下、学校段階別にみることにする。

#### 1) 総合制学校

総合制学校の学校数・生徒数・教員数は表1のようである(1993年現在)。

表1 総合制学校の学校数・児童生徒数・教員数 (1992~93)

	学 校 数	児童生徒数	教 員 数
フィンランド系	4,406	561,005	41,752
スウェーデン系	321	30,650	2,679
そ の 他	3		
計	4,730	591,655	44,431

総合制学校における体育の計画及び履修は地方自治体レベルで作成されたカリキュラムで規定されている。教育省の下部機関である国家教育評議会はカリキュラムの概要を確定し地方自治体に、時には直接学校にカリキュラム作成のためのガイドラインを発している。

体育のカリキュラムは、一人一人の子供が、スポーツや運動に慣れ親しむことができるように、もっとも重要な運動として、体操、冬季スポーツ、球技、オリエンテーリング・ハイキング、陸上競技、水泳（可能な限り）を規定している。

体操には女子児童生徒の授業の約1/3、男子児童生徒の授業の約1/4の時間配当がなされている。体育の教材として主流を占めている体操に我が国と比較してかなり重点が置かれていることが注目される。冬季スポーツのもっとも重要なものとしてスキーがあげられているが、これはフィンランドの環境風土からみて当然であろう。一般的な球技は、フィンランド式野球、<sup>(註1)</sup> バasketボール、バレーボールなどであるが、男子には、フットボールとアイスホッケーも行われている。

水泳は、総合制学校の前期課程の低学年に履修するように定められ、ほとんどの学校が、3・4年生に水泳授業を行っている。

国家教育評議会は、また、多種多様な身体運動のうち必須の内容に関するガイドラインを出している。地方自治体作成のカリキュラムでは、身体運動の内容は1年次から順次、体系的に秩序づけられるように具体的に区分されかつ配列されている。

州議会は、国家教育評議会との協議後、総合制学校の授業配当を確認するが、授業配当はある程度の変更が許されており、地方自治体または学校の裁量権が認められている。

体育授業は表2のように配当されている。

前期課程では、体育は1学年から6学年まで合計週当たり15時間配当されているが、実質的には体育の授業は1年だけ表中の最低時間数で実施できることを意味している。

後期課程では、7~9学年に、少なくとも体育配当の30時間を交通及び健康教育に配当しなければならない。

表2 体育授業の学年別配当時間

(1991)

学年	前期課程						(計)	後期課程		
	1	2	3	4	5	6		7	8	9
時間数	1	1	2	2	2	2	15			
週	5	5	3	3	3	3	16	2	3	2

(注) 1994年のカリキュラム改正で総合制学校の「体育」の最低時間数(必修)は、前期課程で456分、後期課程で228分になった。ただし、前期・後期とも選択として割増しが認められている。

体育授業は、各年齢集団の欲求・興味・関心に対応できるように各学年に配当されている。

前期課程では、体育は身体的可能性と技能の発達を重視する。後期課程では前期課程で学習した技能のより一層の上達と完成を目指す。そして、生徒の身体的条件もより改善される。

教育は子供の潜在能力、欲求、関心を考慮し、生涯にわたって身体運動への興味・関心が高められるように多様な刺激を与え、異なった視点から子供の技能を高め、文化遺産を伝承し、そして地方特有の条件を考慮して計画されている。

低学年の体育は、技能、特にリズム、バランス、反応等と基礎的な運動技能の発達に重点が置かれており、専門的なスポーツの指導は3年生から始められている。

女子の体育は、特に技能と全身持久性(Aerobic endurance)に重点を置くが、全身持久性の運動中は、まず運動に慣れさせることを強調する。そして最終学年の6年で持久性を向上させる。学習内容には無酸素的持久性(Anaerobic endurance)運動も含んでいる。

男子の体育も、また、技能の発達に重点を置くが、もっとも重要な技能は反応と弁別(Differenciation)である。

後期課程では、前期課程で学習した運動が洗練され、統合され、より一層高レベルの運動が要求される。新しいスポーツ種目も学習する。体力トレーニングでは、筋力、全身持久力、敏捷性、リラクゼーションを向上させるためのトレーニング方法を学習する。

前期課程では、体育は規定では体育専門教師あるいは教科担当教師が3年生以上から教授できるようになっているが、一般に体育の専門でない学級担任教師によって指導されている。

課外活動は、児童生徒の身体活動の機会を増やす点で有益であり、1990年現在、総合制学校の全課外クラブの約30%がスポーツや身体運動系のクラブである。クラブの指導者は教師かコーチのような学校外の専門家のいずれかである。学校と学外のスポーツ組織の間には強い協力関係があり、例えば、学校行政は本やビデオ等の教材の提供や補助教員養成のための多種多様なスポーツコースを組織するためにスポーツ団体と緊密な協力関係にある。

## 2) 上級中等学校

カリキュラムは単位 (Course) 制で、1 単位38授業時間である。体育は全生徒の共通科目であり、最初の2年間で各2コース、最終学年で1コースに対応する授業時間である。上級中等学校ではこのように総計5体育コースを履修する。

授業は大学出の体育教師が担当する。

体育の目標は、生徒を活力ある生活様式に適應させること、そしてそのために生徒の健康・体力の保持・増進をはかることである。また、身体運動を通して教育全般の一般的目标達成に貢献することである。

体育のシラバスは、国家教育評議会の原則とガイドラインに基づいて地方自治体で作成されている。体育は表3のような基本的要素から構成され、全体としてバランスのとれた学習内容になっている。

表3 上級中等学校の「体育」シラバス

コ ー ス	内 容
1 体力トレーニング	「ランニング」「体力保持運動」 「検定プログラム・運動コース」
2 体操・リズム	「基本体操」「リズム体操」 「器械体操」
3 野外活動	「ハイキング・オリエンテーリング」 「スキー」
4 球 技	「屋外ゲーム (一種目)」 「屋内ゲーム (一種目)」
5 一種目の運動	学校の自由選択

最初の2コースの学習内容は、全国的なコア・シラバスに従っている。その目的は生徒が基礎的な身体運動技能を学習することと教育実践がバラエティに富んでいることを保証することである。

コース3～5は、地方の状況やスポーツ文化や教師の専門分野等を考慮して各地方自治体によって作成されている。

学校裁量による運動内容の選択は、表外から選択してもよいし、表中の運動内容を分けてもよいし、また、表中のひとつだけの運動を学習させてもよい、ことになっている。

第1学年では、健康教育に関する理論単位は、例えば、健康と病気、身体運動と健康、健康ダイエット、精神衛生、アルコールと麻薬、人間関係と性、人間工学と職場衛生、環境保護等のテーマをとり上げ体育教師の指導の下、クラスで論議されている。

## 3) 職業教育学校

フィンランドでは、義務教育である総合制学校修了者のうち約1/3の生徒が職業教育学校に進学している(1992年)。職業教育学校は、現在約490校、学生数約158,000人であ

る。これらの学校のなかには私立スポーツ学校もあるが、学生数は400人程度である。

各職業教育学校では、国家教育評議会の枠組みを基準に学校独自のカリキュラムを作成しているが、同じ全国的枠組みが、職業訓練学校や大学レベルの学校で、成人教育や年季奉公（徒弟身分）の訓練等の若者を対象とする教育にも適用されている。

全ての職業教育学校の共通目標は、学生に職業技能教育に必要な条件を用意することであるが、さらに、学生のパーソナリティの発達、環境と自然の保護、自国文化の尊厳、国際平和と協力の促進、男女平等、企業精神の必要条件、等の領域について学生の意識とレディネスを向上させるように努めている。

職業教育学校における体育は健康教育と関連させて指導されている。体育は全ての一般基礎教育科目の中での必修教科となっており、週約2時間の授業が行われている。ただし、成人の職業教育では、体育が職業自体の目標達成に不必要であれば除外されている。

体育の目標は、活力ある生活様式の向上にあり、これは学生の身体的・精神的・社会的技能と能力を保持・増進させることによって達成されるものである。したがって身体活動は、可能な限り多様で、例えば美的楽しみが享受できるようなタイプの運動が必要である。学生は体育教育で各種のスポーツや運動サービスを利用して多様なタイプの運動を行い、彼らの欲求にもっとも適したスポーツや運動が選択できるように考慮されている。

健康教育の目標は、仕事や余暇において健康を高めるような生活様式の基盤を創ることである。その目標と内容は、部分的に全般的な教育と同じであるが、職業教育学校では、職業安全、人間工学、職業病や労働環境の質に影響を及ぼす諸要因、等により重点が置かれている。

#### 4) スポーツ学校

我が国では1950年（昭和25）に、都立駒場高校に体育学科が設置されたが、<sup>#5)</sup> フィンランドでは、1986年に上級中等学校レベルのスポーツ学校（Sports-oriented schools）が実験的に開設されている。1990～91年度現在、実験校は10フィンランド語系と1スウェーデン語系の計11のスポーツ学校が開校されている。この制度は将来恒久的になる見通しである。

スポーツ学校における教科は上級中等学校と同様のカリキュラムで実施され、1単位38授業時間である。ただ、上級中等学校のように学習集団の中に固定したクラスを持っていない。

修学年限は5～6期に分けられており、生徒自身が学習計画を作成している。各期における履修単位数は決められていない。卒業資格や大学入学資格取得受験も可能であるが、生徒は最低75単位の取得が必要である。

このようにスポーツ学校は固定したクラス制をとっていないが、この制度は一流競技者を目指している生徒には秀れた制度である。生徒はスポーツに取り組みながら自らの裁量で学習計画をたてることができる。つまり、集中トレーニングや競技期間中生徒は履修単位を軽減し、逆に競技シーズン外は学習に集中できるという弾力性があるからである。

大学入学資格取得試験もスポーツ学校の生徒は秋に受験が可能であるし、もし必要であれば修業年限を3年から4～5年間に延長することも可能である。

スポーツ学校は、若者が一流競技者を目指してトレーニングしている間は卒業を保証している。トレーニング中、生徒はトレーニング時間の一部を学習時間と見なすことができるが、その単位は、理論学習を含めて75単位のうち最大限24単位である。

スポーツ学校の地位は州議会で認可されているが、全ての上級中等学校においても学校の方針により、最大8単位まで体育をカリキュラムの中に増単できる裁量権をもっている。これは体育授業を週2～3時間増やすことができることを意味する。

職業教育学校も、また一流競技者が彼らのスポーツに必要とする諸条件に対応して学習時間を配当するよう講じている。学生は個々の与えられたプログラムに従って試験のための学習時間を延長することができる。ただし、例えば、幾つかの商業教育学校では、バスケットボールやアイスホッケー選手のために特別の学習ラインを設けているが、スポーツ学校とは対照的にトレーニング時間は学習時間として認められていない。

#### 5) 学校スポーツ競技

フィンランドの学校スポーツ競技は、例えば、アメリカの制度と違って国内のトップスポーツあるいは公的組織と連携していない。

国家教育評議会の管理下にある学校は、学校のカリキュラムと密接に関連する各種のスポーツゲームを一校または学校間で開催している。これらのゲームは、例えば、“体操演技 (Gym Circus)” のような総合制学校における全クラスの体操競技、6～9学年の陸上競技会、7～8学年のバスケットボールトーナメントを含んでいる。競技はほとんど教師が組織し、各種の競技連盟やスポーツ組織主催の公式競技とは異なる。ルールは、例えばチームを男女混合で、また学習集団でつくるなど公式ルールと異なってもよいし、プログラムも余興的で娯楽的要素を含んでもよい。

児童生徒のために公式ルールによる競技を行うこともできるが、これらのゲームはフィンランド学校スポーツ連盟の独立した学校スポーツ組織によって開催されている。

おわりに

以上、極めて大雑把にフィンランドの学校体育・スポーツの歴史および現状を紹介した

が、要約すると次のようである。

1. 初期の学校体育は、かつての統括国スウェーデンの影響を強く受け、それをモデルとして展開されていた。
2. 1843年の新「学校法」によって「体育」は教科の一つとして認められたが、当時は教員陣、施設・用器具等の諸条件が未整備であったために周知徹底せず、全ての学校で必修科目になったのは1883年である。
3. 体育の学習内容は第1次大戦までは体操が主であったが、1920年代以降スポーツが教材として導入された。
4. 体育教師の養成は、1868年に私立体操学校での女性が最初であり、男性体育教師の養成は1882年からである。
5. 今日の学校体育の目的は、①活力ある生活様式に適応し、生涯にわたってスポーツへの興味・関心を発展させることのできるように扶ける。②身体活動を通して自己実現をはかり、スポーツ文化を理解させる。③身体活動を通して教育全般の目標達成に貢献するとともに平和を希求する国民の育成を目指す。等である。
6. 総合制学校（義務教育）の前期課程（日本の「小学校」）では、スポーツや運動に親しむことに重点が置かれ、教材（運動）として体操、冬季スポーツ、球技、オリエンテーリング・ハイキング、陸上競技、水泳（可能な限り）等を重視しているが、体操の占める割合が高い。後期課程（「中学校」）では、前期課程での運動の一層の充実と新しいスポーツ種目の導入及び体力トレーニングの実践と方法を学習させている。
7. 体育授業は、前期課程では一般に学級担任が、後期課程では体育専門の教師が担当している。
8. 課外活動としてスポーツを奨励しているが、指導者は教師か学外のスポーツ専門家である。学校と学外のスポーツ組織とは強い協力関係にある。
9. 上級中等学校（「高等学校」）では体育は単位制で履修されている。シラバスとして必須の基本的運動として5コースを学習内容として規定しているが「体力トレーニング」と「体操・リズム」はコアコースである。「野外活動」「球技」「任意運動種目」の内容は地方自治体及び学校の裁量に任せられている。
10. 総合制学校卒業者の約1/3が進学する職業教育学校においても体育は一般基礎教育科目の必修教科の一つとなっているが、体育は健康教育と関連させて学習されている。
11. 1986年から実験的にスポーツ上級中等学校（「スポーツ学校」）が開校され、現在（1990～91年度）11校である。スポーツ学校のカリキュラムは普通の上級中等学校と同じであるが、一流競技者を目指す青年に対して特別の配慮がなされており弾力的に単位

履修ができるようになっている。

12. 学校でのスポーツ競技は我が国と比較して小規模であり、主に教師が組織したゲームとして展開され、ルールも柔軟である。公式競技は学校スポーツ連盟下の独立組織で主催されている。

フィンランドでは、筆者が訪問した1995年は教育改革の進行中であり、カリキュラムも前年の1994年に改正されていた。しかし、改正カリキュラムが、教育現場でどのように実施されているかについての資料の入手は不可能であったし、今日もいまだ不十分である。このことについては、我が国においても、学校5日制に対応した「新学習指導要領」の改訂（実施：小・中は2002年、高校は2003年）が進行中であるので、我が国との比較研究という視点から稿を改めてとり上げてみたい。

最後に、資料収集等に懇切丁寧に対応していただいた多くの方々のうち、特に拙稿の学校体育・スポーツに関する資料収集に多大のご尽力をいただいた、Department for Sports and youth Affairs of the Ministry of EducationのRaija Mattila女史及び、The Finnish Society for Research in Sport and physical EducationのLeena Nieminen女史に記して感謝の意を表したい。

#### 注

1. 「ベサパッコ」と呼ばれ、我が国で行われている野球とは、ダイヤモンド、球、バット、グローブぐらいが共通（同じではない）なだけで、スタイルは大幅に異なっている。
2. 現在はユバスキュラ大学のスポーツ・健康科学部がフィンランドにおける体育教師養成の唯一の学部である。フィンランドの教師は全て「修士」の称号を受けている。同学部は4学科（体育学科、運動生理学科、スポーツ社会科学科、健康科学科）からなり体育教師に加えて、スポーツ、スポーツ行政、コーチング、健康教育、理学療法等の専門家を養成している。
3. 19歳以下の青少年の約46%がスポーツクラブで運動を行っているが、人気のあるスポーツは、サッカー16%、スキー・スキージャンプ16%、アイスホッケー15%、水泳11%、陸上競技9%である（1991～94）。また、15歳以下の子供を対象（2,675名）とした調査によるとスポーツ参加率が10%を超えたスポーツは、サッカー22%、陸上競技15%、クロスカントリースキー14%、サイクリング14%、アイスホッケー13%であった（1991）。
4. フィンランドでは、17～60歳までの男性すべてが兵役義務を負っているが、国防に関して法律の中に「軍事訓練を行い、国防意欲の増進と国民の体位向上をはかる活動に参加する」ことを定めている（傍点筆者）。
5. 我が国では現在のところ高校で独立の体育またはスポーツ専門の学校はないが、「体育に関する



学科・コース」設置校は、1996年度現在公立109校、私立104校の計213校、生徒数は男子21,485、女子8,706の計30,191人である（「スポーツと健康」Vol.28-10,pp.56-58,1996）。

なお、例えば英国でも中等学校の多様化政策が進められ、1997年に「体育カレッジ」の認定校が誕生している（「文部時報」1442号 p80,1997）。

#### 参考文献

1. 斉藤正躬（1951）独立への苦悶 岩波新書
2. 北欧スポーツ研究会編（1993）北欧のスポーツ 道と書院
3. 文部省（1995）諸外国の学校教育（欧米編）大蔵省印刷局
4. 梅根悟監修（1976）世界教育史大系14. 北欧教育 講談社
5. 同上（1975）世界教育史大系31. 体育史 講談社
6. 高野道雄（1988）フィンランドは隣国だ 研光新社
7. フィンランド政府観光局（1992）Finland
8. 成田十次郎（1977）学校・社会体育の成立過程（近代ドイツスポーツ史1）不昧堂
9. D.B.ヴァンダーレン他、加藤橘夫訳（1963）体育の世界史 ベースボールマガジン社
10. The Finnish Society for Research in Sport and physical Education（1991）physical Education in Finnish Schools
11. Ministry of Education（1994）Development in Education 1992-1994. Finland
12. University of Jyväskylä（1992）Faculty of Sport and Health Sciences
13. Finnish Sports Federation（1995）Why invest in sport？
14. International forum for sport（1995）
15. Maaret Ilmarinen ed.（1993）Stronger through Physical Activity and Sport - Reports of Physical Culture and Health, no.87 -